

2014年末賞与の見通し

— 一人当たり支給額が2年連続のプラスに —

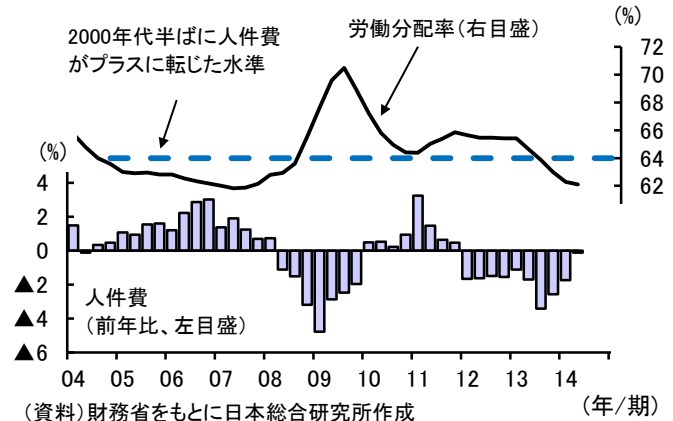
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+2.8%と年末賞与としては2年連続のプラスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、企業の人件費支払い余力の改善。日銀短観9月調査によると、2014年度上期の経常利益は、消費増税後の需要減退や夏場にかけての原油価格上昇等を背景に、全規模全産業ベースで▲6.6%の小幅減益の見込み。もともと、2013年度以降、収益が改善するもとで人件費が抑制されてきたため、労働分配率は、既に過去に人件費が増加に転じた水準を下回るまで低下(図表2)。さらに、人手不足感の強まりが賃金上昇圧力に。デフレ脱却に向けた政府による賃上げのムード作りもあり、2014年度入り後、賞与額のベースとなる所定内給与がプラス転化(図表3)。このため、今冬賞与の伸びは、2014年度夏季並みとなる見込み。
- (3) 支給総額は、前年比+5.2%の増加となる見込み(図表4)。一人当たり支給額の増加に加え、支給対象者も、景気の回復傾向を受けて増加を続ける見込み。
- (4) 国家公務員は、同+13.9%の大幅増加となる見込み。①復興財源確保のために賞与を9.77%減額していた臨時特例措置の終了、②8月の人事院勧告に基づくボーナス(0.15月分)と月例給(0.27%)の引き上げ、③平均年齢の上昇などによる平均給与月額増加、が押し上げに作用。

(図表1) 2014年末賞与(一人当たり)の見通し

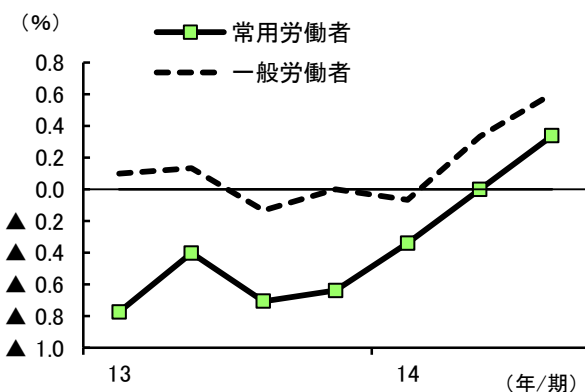
	民間企業			国家公務員
		製造業	非製造業	
	(前年比、%)			
2013年夏季(実績)	0.3	0.1	0.3	2.0
2013年末(実績)	0.3	2.5	▲0.2	1.1
2014年夏季(実績)	3.1	10.5	1.6	12.1
2014年末(予測)	2.8	8.4	1.7	10.3
支給額(万円)	37.7	51.7	34.9	63.1

(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

(図表2) 労働分配率と人件費(前年比)



(図表3) 所定内給与(前年比)



(図表4) 賞与支給総額(前年比)

